

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

日本浄水管理株式会社 (Nihonjosuikanri co.,ltd.)		銘柄コード	
		法人番号	4340001003402

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	36	水道業
細分類 (申請事業)	3631	下水道処理施設維持管理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

【エネルギーの使用の合理化】					
主たる事業における エネルギー消費原単位※注 (2023年度実績)	□.□□		原単位分母 ■■■■量(トン)		
	主たる事業 の構成割合		□□.□ %		
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	□□.□				

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【電気の需要の最適化】					
主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	□.□□		原単位分母 ■■■■量(トン)		
	DR実施日数 □□				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の 5年度間平均原単位変化	□□.□				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】		
ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□.□ kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□.□ kℓ/t以下	
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況	-	

エネルギー総使用量	28.702	GJ	741	kℓ
前年度エネルギー 総使用量	/		□□□□	kℓ
非化石エネルギー 総使用量			□□□□	GJ
調整後温室効果ガス 排出量	□□□□□		t-CO ₂	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】		
種別	合計量	
Jクレジット	□□□□□ t-CO ₂	
-	- t-CO ₂	
-	- t-CO ₂	
-	- t-CO ₂	

【非化石エネルギーへの転換】					
電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	9.5%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	0.0
目安設定業種	■■		■■■■■業		
目安(2030年度)	【指標】●●●●●に向けた取組による、2030年度における●●●●●の●●●●●に占める●●●●●の割合。 【目標となる水準】□□%以上				
目標(2030年度)	□□%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	□□%
目安設定業種	-		-		
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

下水処理場においては、数多くの設備(ポンプ、脱水機、送風機等)を稼働させております、処理場の管理者は自治体であり弊社は自治体より維持管理業務を受託している。ポンプ運転時間の短縮化や送風機運転の適性化などの処理工程の効率化を随意時検討しております。又照明設備のLEDへの交換や省エネタイプへのモーター更新などを顧客(自治体)へ提案要望してエネルギー使用量を削減合理化を行っていきます。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

弊社がグループ企業として活動しているヴェオリアグループの取り組みとして、全事業を含むグループ全体で2050年までにカーボンニュートラルを達成する長期目標を設定し、段階的に化石燃料の使用を削減しています。

受託している下水処理場において、今年度から空き地を活用した太陽光発電を設置して処理場にて使用している。今後の発電量の推移をみながら、太陽光発電設備の増設等も顧客(自治体)へ提案要望していく。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●●●●

2. 関連リンク

(タイトル)	:	●●●●●(URL)
(タイトル)	:	●●●●●(URL)
(タイトル)	:	●●●●●(URL)

(注意事項)

・赤枠囲み欄は必須記載です。

・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。